

## Dream up the future.

NRIグループは未来社会を洞察し、  
その実現を担う『未来社会創発企業』として、  
あくなき挑戦を続けます。

### 特集

## NRIの源流 (第2回)

日本で最初に商用コンピュータを導入し、  
社会のために役立てようとした  
当時の社員の志は、今に至るまで  
NRIに引き継がれています。  
ITソリューションサービスの源流をたどります。

### トピックス

「IT Japan Award 2007」グランプリを受賞

地域のシルバー人材活用を支援する  
情報サービス新会社を設立

「NRI学生小論文コンテスト2007表彰式」を  
開催

携帯電話の総合ナビゲーションサービス  
「全力案内!」を開始



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2008年3月期中間のNRIだよりをお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当上期は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善および個人消費の持ち直しなどが見られ、景気が緩やかに拡大する中、情報サービス業界では、金融サービス業向けの需要拡大が続く一方で厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。このような環境のもと、NRIでは、金融サービス業を中心とした旺盛な需要に対応するとともに、中長期の持続的な成長に向けて、顧客に対するIT戦略提案活動を実施したほか、生産性や品質の向上、人材育成の強化に継続して取り組みました。

この結果、当上期の連結業績は売上高1,651億円、営業利益274億円、経常利益293億円、中間純利益183億円となりました。また、中間配当金につきましては、24円といたしました。

NRIグループでは、コンサルティングからシステム開発・運用処理までの一貫したサービス、「ナビゲーション&ソリューション」を通じて、業績の向上に努めてまいります。

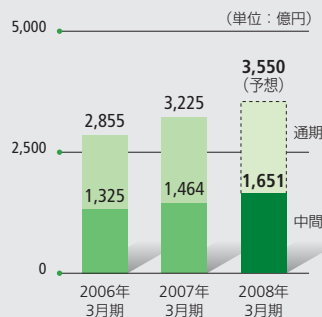
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年11月  
取締役社長（CEO&COO）

藤沼 彰久

## 売上高

1,651億円 前年同期比 +12.8%

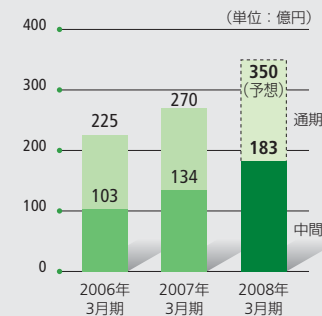


売上高は、金融サービス業向けが牽引し、1,651億円と前年同期比12.8%の増収となりました。

(→P3~4参照)

## 中間(当期)純利益

183億円 前年同期比 +36.0%



中間純利益は、保有株式の売却による特別利益もあり、183億円と前年同期比36.0%の増益となりました。

(注) 1. 記載金額は、億円未満（1株当たり中間（当期）純利益・配当金は円未満）を切捨てて表示しております。

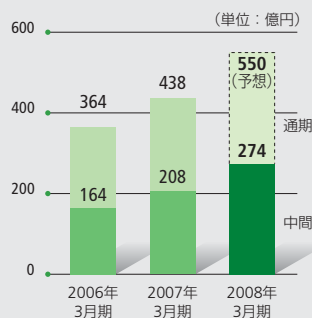
(注) 2. 2008年3月期通期予想は、2007年10月に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(注) 3. 2006年3月期・2007年3月期の1株当たり中間（当期）純利益・配当金は、株式分割（1：5）による影響を遡及しています。

## 営業利益

# 274億円

前年同期比 **+31.5%**

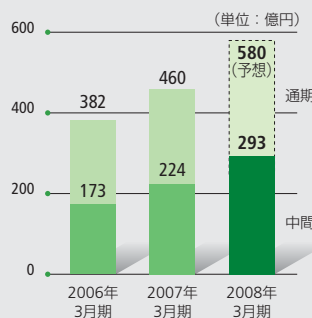


営業利益は、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減といった生産性や品質の向上活動に加え、中国企業への開発委託増などにより、274億円と前年同期比31.5%の増益となりました。

## 経常利益

# 293億円

前年同期比 **+30.4%**

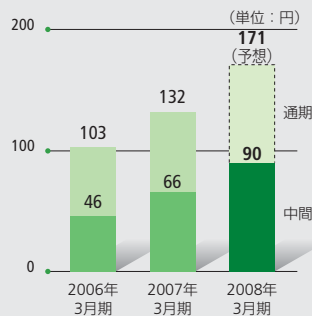


営業利益の増加に加え、受取利息や受取配当金などの増加により、293億円と前年同期比30.4%の増益となりました。

## 1株当たり中間(当期)純利益 (注)3

# 90円

前年同期比 **+23円**

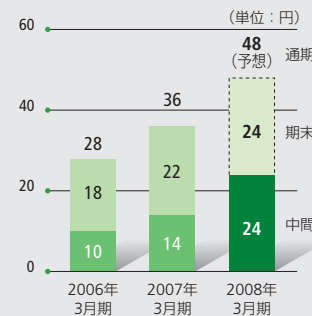


中間純利益の増加にとともに、前年同期より23円増加しました。

## 1株当たり中間(年間)配当金 (注)3

# 24円

前年同期比 **+10円**



中間配当金は24円と、前年同期より10円増配しました。

## 目次

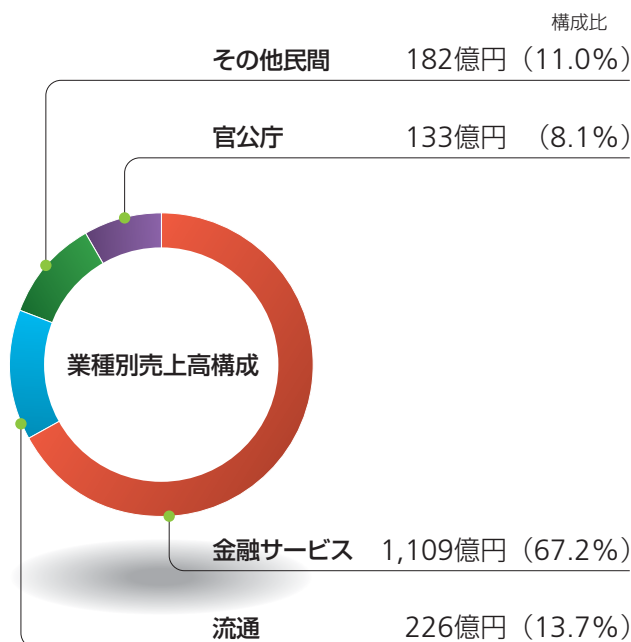
- 1 株主の皆様へ
- 1 数字で見るNRI
- 3 業種別およびセグメント別の概況

- 5 連結財務諸表
- 7 特集「NRIの源流」(第2回)
- 11 トピックス

- 13 会社データ

## 業種別売上高

売上高を業種別に見ると、証券業をはじめ銀行業や保険業向けの案件が増加したことで、特に金融サービス業向けが伸長し、1,109億円となったほか、その他民間企業向け、官公庁向け売上も増加しました。一方、流通業向けは減少しました。



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

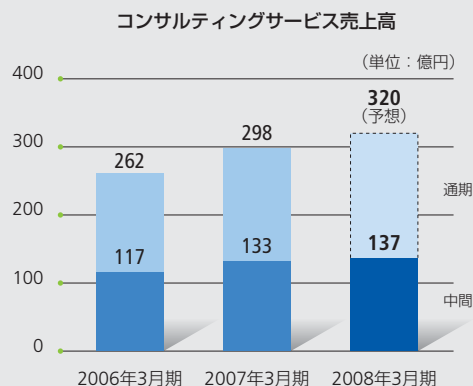
## セグメント (サービス) 別売上高

### コンサルティングサービス

137億円

前年同期比 **+3.4%**

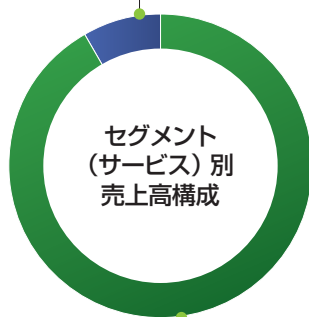
調査・研究、経営コンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ (=知) を核にして、お客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。



IT投資需要の高まりを受けて、金融サービス業向けを中心にシステムコンサルティングは順調でした。経営コンサルティングは、アジアにおける事業確立に向けた活動など、先行投資に注力しました。この結果、売上高は前年同期に比べ3.4%増収の137億円となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

コンサルティングサービス  
構成比  
137億円 (8.3%)



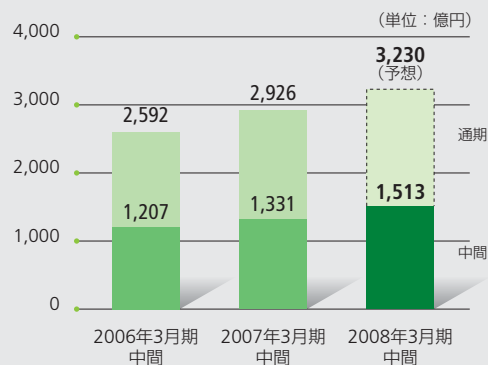
ITソリューションサービス  
構成比  
1,513億円 (91.7%)

## ITソリューションサービス

**1,513億円** 前年同期比 **+13.7%**

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様との事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用までをおこなっています。

ITソリューションサービス売上高



証券業をはじめ銀行業や保険業などの金融サービス業向け、官公庁向けが好調で、ITソリューションサービスの売上高は、前年同期に比べ13.7%増収の、1,513億円となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

# 連結財務諸表 (2008年3月期中間)

## 要約連結損益計算書

単位：百万円

	前中間期 自2006年4月 1日 至2006年9月30日	当中間期 自2007年4月 1日 至2007年9月30日	増減額
▶ 売上高	146,452	165,145	+18,693
▶ 売上原価	106,038	113,565	+7,526
売上総利益	40,413	51,579	+11,166
▶ 販売費及び一般管理費	19,573	24,165	+4,591
営業利益	20,840	27,414	+6,574
営業外損益	1,654	1,928	+273
▶ 経常利益	22,495	29,342	+6,847
▶ 特別損益	△7	1,383	+1,391
税金等調整前中間純利益	22,487	30,726	+8,238
法人税等	9,001	12,389	+3,387
中間純利益	13,486	18,337	+4,850

### ▶ 売上高

ITソリューションサービスの売上高が前年同期に比べ13.7%増と、大きく増加しました。コンサルティングサービスも順調でした。(→P3~4参照)

### ▶ 売上原価

システム開発の増加にともなって外注費が増加しましたが、プロジェクト管理の強化や生産性および品質向上活動の推進により売上原価を抑制しました。

### ▶ 販売費及び一般管理費

中長期的な成長に向けた取り組みを積極的におこなった結果、研究開発、生産性向上や内部統制、組織活性化のための施策などのコストが増加しました。

### ▶ 経常利益

営業利益の増益に加え、受取利息、受取配当金の増加により、経常利益は増益となりました。

### ▶ 特別損益

保有株式の売却益などにより、特別損益は13億円となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 要約連結貸借対照表

単位：百万円

	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	146,505	212,263
固定資産	148,867	158,402
有形固定資産	41,169	55,072
無形固定資産	21,057	25,446
投資その他の資産	86,640	77,883
<b>資産合計</b>	<b>295,373</b>	<b>370,666</b>
(負債の部)		
流動負債	62,975	75,239
固定負債	26,520	73,791
<b>負債合計</b>	<b>89,496</b>	<b>149,031</b>
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,840
利益剰余金	196,391	220,849
自己株式	△47,893	△46,683
株主資本合計	181,898	207,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,585	13,223
為替換算調整勘定	290	414
評価・換算差額等合計	23,876	13,638
新株予約権	102	390
<b>純資産合計</b>	<b>205,876</b>	<b>221,635</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>295,373</b>	<b>370,666</b>

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前中間期 自2006年4月 1日 至2006年9月30日	当中間期 自2007年4月 1日 至2007年9月30日	増減額
▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	9,159	31,175	+22,016
▶ 投資活動による キャッシュ・フロー	△4,361	△32,713	△28,352
▶ 財務活動による キャッシュ・フロー	△3,641	△4,115	△473
現金及び現金同等物に 係る換算差額	27	△138	△165
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	1,183	△5,791	△6,975
現金及び現金同等物の 期首残高	50,752	115,854	+65,101
現金及び現金同等物の 中間期末残高	51,936	110,062	+58,126

### ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

中間純利益の増加に加え、営業債権の回収などにより311億円となりました。

### ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

横浜市に建設した新データセンターへの投資や、資金運用投資により、△327億円となりました。

### ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、△41億円となりました。

# NRIの源流

(第2回)

NRIのITソリューションサービスの原点は、日本で最初に大型コンピュータを導入した野村證券の計算部にあります。社会のためにコンピュータを役立てようとした当時の社員の志は、今日に至るまで引き継がれています。

NRIの源流を探る特集の2回目は、ITソリューションサービスの流れをたどっていきます。



「大学では計量経済を専攻していたので、世の中の経済現象を数学で解いてみたいと思っていました。例えば株価は、数学のモデルを使えばかなり予測できるのではないかと。コンピュータが使えるなら面白いことができそうだと思って、入社したんです」

1970年に株式会社野村電子計算センターの社員となった太田清史（2005年までNRI取締役副会長）は当時を振り返ります。入社してみると、周囲は自分なりの夢や希望を持つ社員ばかりでした。

「コンピュータを使ってこれまでの世の中のない新しい仕組みをつくり出していきたい。日本の経済に役立てていきたい。そんな気概や志を、先輩はじめ当時の社員は皆抱いていました」

その思いは、今日のNRIにも脈々と伝わっていると太田は感じています。

## 日本で初めて商用コンピュータを導入

コンサルティングサービスの源流が野村證券株式会社の調査部にあったように、ITソリューションサービスの源流は、1953年に野村證券に設置された計算部にたどり着きます。

戦後、証券取引の民主化・大衆化が始まると、野村證券は、情報を素早く処理し、証券業務を効率化していく事務近代化に動き始めます。そこでいち早く注目したのが、コンピュータであり、コンピュータ活用の道を切り開く部署として期待されたのが計算部でした。

商用コンピュータの第1号がアメリカで完成したのは1950年。その4年後には、日本に向けて2台の商用コンピュータが初めてアメリカから輸出されます。



このうちの1台が野村証券に導入され、翌年4月に稼働。これが、日本企業によるコンピュータ利用の幕開けです。なお、同時に積まれてきたもう1台は、東京証券取引所に搬入されました。

この頃、アメリカではすでに証券業務や事務処理がコンピュータによって実施されていました。野村証券は、将来、コンピュータの時代が必ず来ると確信。「だから、当時の資本金の何倍もする高価なコンピュータへの投資を惜しまなかったのではないか」と太田は考えます。

計算部はその後、陣容も規模も拡大し、1966年に日本一の本格的なコンピュータセンターとして独立します。野村電子計算センターの誕生です。

1972年に入社した川野忠明（現在、NRI取締役専務執行役員）は、当時の理念を次のように思い出します。

「創業時の理念はいくつかありましたが、コンピュータを共同利用できるようにすること、一般企業の経営合理化に役立たせることなどが盛り込まれていました。コンピュータを使って収益を上げることがもとより、社会的使命を果たすことを大切にしました」

日本で最初に商用コンピュータを輸入し稼働させた部署が母体だったからでしょうか。先見性や社会への貢献を表明した理念は、後の事業に形になって現れていきます。事業は大きく三つありました。一つは野村証券のシステム開発。当時の親会社とタイアップを組み合わせながら、先見的な新しい仕組みをつくっていく。それが、日本の高度成長を支え、新たなマーケットを切り開くツールになっていきました。

二つ目は、1台の大型コンピュータを多くの企業が共同利用するシステムの開発です。現在では業界標準とまで位置づけられているNRIの証券共同オンラインシステム「STAR」は、その代表格。さらに、給油スタン

ドの事務処理システム（1969年）や、会計事務所用のパッケージ（1970年）など、様々な業種での共同利用も早くから実現しました。

## 事務処理効率化の支援は 今日のビジネスモデルの原型

そして三つ目は、今でいうSI事業です。

「先見性があったと思うのは、企業の事務処理効率化のためのコンサルティングの受託でした。昔は、システム部隊が最初からお客様企業をきちんとコンサルティングしていた。事業や業務をすべて把握した上で、お客様に合ったシステムを提供し、運用までおこなっていました」

当時、すでに今日のビジネスモデルの原型ができており、それが脈々と受け継がれてきたと川野は考えています。

1988年に、株式会社野村総合研究所（NRI）との合併に踏み切ります。収益よりも、情報産業の未来を見通した上で世の中にどう貢献できるか。合併に至る検討段階では、そんな点が議論された太田は言います。

「いずれシステムは製品化され一般化されていくと考えていました。それなら自分たちは、システムの外側、つまりシステムと社会の様々な事象を考慮することで、世の中に役立つ企業にならなければならない。NRIとの合併によってそれができるなら、意味あることだと思いました」

自分が世の中にどう貢献していくのか——。そんな気概を抱いて仕事をしていく姿勢は、今日のNRI社員にも確実に引き継がれている、またそうあってほしいと、太田は願っています。

## 絶対にあきらめない精神

野村電子計算センターの創業時を最もよく知る一人は、設立年に入社し、今日のNRIにおける柱となるソリューション事業をいくつも立ち上げ、あるいは拡大してきた坂川真です（現在は株式会社CSKシステムズの取締役会長）。

「当時を思い出せば、体を張ってただただ毎日頑張っていたというのが正直なところ。そうしなければならぬ必然性もあったから、自分の仕事に必死に取り組んでいた。後進世代に引き継がれていったことも、結局は、こうした地道な姿勢なのではないか」

だから「NRIは世の中に貢献してきた」「新しいビジネスを創造してきた」のようにかっこよく表現してしまうと、坂川としてはなんだかこそばゆく、落ち着かなくなるようです。しかし、そんな坂川から、NRIにはほかのシステム関連会社と比べて明らかな強みがある、という言葉が戻ってきました。

「それはネバーギブアップの精神です。どんなシステムだろうと徹底してつくり込み、目指すものが動くまであきらめない。この執念の強さは、業界でもナンバーワンだろう」

その点は、創業から40年たった今も変わっていないと、坂川は言います。

「加えてシステム能力も高い。それはつまり、顧客の業務を理解する力や、顧客とやりとりしていく人間力です。業界でもトップレベルだと思う」

「あきらめない精神」や高いシステム能力。これらは、当時の事業戦略を背景に培われていったのではないかと坂川は考えています。

## システムをつくるだけでなく動かすことが最終目標

野村電子計算センターは1972年に社名を野村コンピュータシステム株式会社（以下NCC）に変更しました。先に述べたように、NCCにおいては、①野村証券のシステム開発、②大型コンピュータを多くの企業が共同利用するシステムの開発、③顧客企業の業務をシステムによってサポートするSI事業、の三つの事業が柱となっていました。また、組織を大別すれば、野村証券をお客様とするチームと、野村証券以外の新たなお客様企業のシステムを受注するチームとがありました。

これらを背景にNCCは事業に対する独特な考え方を持っていました。一つは、野村証券を母体にして誕生したシステム会社でありながら、創設当初から、野村証券以外の企業を顧客とするビジネスを成り立たせ、自立が徹底されていたことでした。後々、金融機関がシステム子会社をつくるケースが増えていきましたが、この場合、子会社は親会社のシステム開発を事業とするのが一般的でした。ところがNCCは、設立当初から外部事業を成り立たせるという命題の下、そのための組織を用意し縮小もしなかった点で、特異な存在だったといえます。

またもう一つは、システムの開発だけでなく運用までおこなうことによってお客様から対価を頂く、という考え方でした。当時、非常に高価な大型コンピュータを使うことができたNCCで、これを動かすことで収益を上げようと考えられたのは、ある意味当然だったといえるでしょう。しかし、ここから「システムをつくって終わり」ではないという考え方がされるようになります。さらに、商品は自分たちで開発していく、

という発想も生まれます。こうしたことが「お客様の業務に合わせて最適なシステムをつくり、きちんと動かす」姿勢のベースとなっていきました。

「お客様の業務に合う形でシステムが動かなければ報酬を頂けない。そうなれば、NCCの事業は成り立たなくなってしまうから、システムが動くまで徹底して働く。あきらめない精神や、業務理解の力は、こんなことから醸成されたのではないか」

野村證券以外の企業を顧客とするチームで入社当初から仕事をしてきた坂川にとっては、特に強く感じられることなのかもしれません。当時のリーダーたちは、システムを受託するごとに体重を減らすほどハードな仕事を、徹底しておこなっていた。その下で働く自分にも、先輩たちの文化が身に付いていったと坂川は振り返ります。

「運用までおこなう」ことでお客様の事業を支援し、お客様の成長をパートナーとして支えてきた代表例の一つが、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、ならびに株式会社イトーヨーカ堂のシステム受託です。NCCとNRIが1988年に合併して以降、今日も、情報戦略のパートナーとして長いおつきあいが続いています。

「今ではシステムが細分化して、昔とはいろいろな意味で環境が変わってしまったが、NRIの若手たちの根底にも従来からの精神が伝わっている」と坂川は考えています。(完)

# 1950

●1952年(昭和27)  
野村證券株式会社に事務機械化準備委員会が発足

●1953年(昭和28)  
野村證券に計算部が誕生

●1955年(昭和30)  
日本の企業で初の商用コンピュータ UNIVAC-120 が稼働

●1966年(昭和41)  
株式会社野村電子計算センター創設

●1968年(昭和43)  
野村證券の総合オンラインシステムの開発がスタート

●1969年(昭和44)  
給油スタンドの事務処理システムの運営開始

●1971年(昭和46)  
証券共同オンラインシステム(STARシステム)の開発構想を発表

●1972年(昭和47)  
野村コンピュータシステム株式会社に社名を変更

●1978年(昭和53)  
株式会社セブン-イレブン・ジャパンのシステム開発・運用を受託

●1988年(昭和63)  
野村コンピュータシステムと野村総合研究所が合併

●2001年(平成13)  
東京証券取引所第一部に株式を上場

# 2000

### 「IT Japan Award 2007」グランプリを受賞 ～セブン-イレブン・ジャパンの「第6次総合情報システム」～（2007年7月9日発表）



講演する社長の藤沼

NRIがコンサルティングとシステム開発で支援したセブン-イレブン・ジャパンの「第6次総合情報システム

」が2007年7月、IT系総合誌『日経コンピュータ』（日経BP社）が選出する「IT Japan Award 2007」において、グランプリを受賞しました。IT Japan Awardは、ITを活用して経営革新や業務改革、新規事業の創出などに著しい成果を挙げた企業・団体・個人を表彰するものです。同システムのグランプリ受賞理由として、電子マネー「nanaco」をはじめ、最適発注の精度を高めた店舗システムや、各店舗の収益性を高める本部シス

テムを滞りなく開発したプロジェクト・マネジメント力と、システム運用の品質などが評価されました。

表彰式は、7月9日～11日にホテルニューオータニ東京で開催された「IT Executive Forum IT Japan 2007」内でおこなわれました。また、このフォーラムでは、社長の藤沼が「変化への対応とITの果たす役割—生活者・企業環境・情報技術の未来予測と日本企業への提言」と題して講演し、NRIの研究成果や事業を紹介しました。

### 地域のシルバー人材活用を支援する情報サービス新会社を設立（2007年8月24日発表）

NRIでは、地域の**シルバー人材センター**向けの総合情報処理システム「エイジレス80」を開発し、地域社会の多様な人材活用をサポートしてきました。現在、団塊世代の退職時期を迎え、高齢者が意欲を持って働くことができる社会の実

現がますます求められています。そのため、地域社会のニーズに応え、高齢者と地域社会の接点づくりをなお一層支援するため、「NRI社会情報システム株式会社」として独立させることとしました。

（2007年10月1日設立）

#### シルバー人材センター：

全国のほとんどの市町村に設置され、高齢者が組織的に働くことを通じて、追加的収入を得るとともに、健康を保持し、生きがいを持ち、地域社会に貢献するという、「自主・自立、共働・共助」の理念を基本とした組織。

## 「NRI学生小論文コンテスト2007表彰式」を開催（2007年9月23日開催）



2010年代に社会人となる若者に、2010年代に日本が抱える課題について、自らの問題として考えてもらい、その解決に向けた提案をしてもらうことを目的として「NRI学生小論文コンテスト」を実施しました。今年は「変わりゆく世界、進みゆく日本。」を全体テーマに、大学生・高校生に加え、留

学生も対象とした第2回コンテストを開催し、151の論文が寄せられました。NRIでは寄せられた論文について、特別審査委員の池上彰氏（ジャーナリスト）を迎えた審査委員による審査会を経て、各部門ごとに大賞・優秀賞・特別審査委員賞を決定しました。9月23日には表彰式と祝賀会がおこなわれました。

## 携帯電話の総合ナビゲーションサービス「全力案内！」を開始【株式会社ユビークリンク】（2007年9月27日発表）

NRIの100%子会社の株式会社ユビークリンクは、携帯電話の総合ナビゲーションサービス「全力案内！」を2007年10月1日より開始しました。

「全力案内！」は、車、交通機関、徒歩などトータルのナビゲーションを実現します。これまでの既存ナビゲーションサービスと違い、「プローブ技術」と呼ばれる、携帯電

話や通信機能つきカーナビなどから、個車の位置データを取得し交通情報を生成・配信する技術を活用します。現在使用されているセンサーによる情報取得技術（VICS）よりも渋滞予測可能な道路が多く（対象道路延長はVICSの十数倍）、利用者は、目的地まで、精度の高いナビゲーションを受けられます。



# 会社データ (2007年9月30日現在)

## 会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	4,687名/NRIグループ5,653名

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	750,000,000 株
発行済株式の総数	225,000,000 株
株主数	15,437 名

(注) 2007年4月1日に株式分割 (1:5) をいたしました。

## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	43,387	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	18,600	8.27
株式会社ジャフコ	15,050	6.69
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,448	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,207	6.31
野村ホールディングス株式会社	13,000	5.78
NRIグループ社員持株会	4,953	2.20
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフディースリー エムアイディー キャップ ポート	2,894	1.29
高木証券株式会社	2,750	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,576	1.15

(注) 当社は、自己株式21,242千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

13 NRIだより

## 連結子会社 (2007年10月1日現在)

### 国内子会社

- NRIネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRIラーニングネットワーク株式会社
- NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
- NRIサイバーパテント株式会社
- NRIウェブランディア株式会社
- NRIワークプレイスサービス株式会社
- NRIデータテック株式会社
- NRI社会情報システム株式会社
- 株式会社インステクノ
- 株式会社ユビークリンク

### 海外子会社

- Nomura Research Institute America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

## 資格取得者

### 情報処理技術者

システム監査技術者	214名
システムアナリスト	198名
プロジェクトマネージャ	261名
アプリケーションエンジニア	538名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	524名
テクニカルエンジニア (データベース)	279名
テクニカルエンジニア (システム管理)	182名
情報セキュリティアドミニストレータ	295名
上級システムアドミニストレータ	57名

### 証券アナリスト

173名

## 役員

### 取締役および監査役

代表取締役	社長	藤沼 彰久
代表取締役	副社長	奥田 齊
代表取締役	副社長	鳴沢 隆
取締役	専務執行役員	川野 忠明
取締役	専務執行役員	今井 久
取締役	専務執行役員	室井 雅博
取締役	専務執行役員	末永 守
取締役	常務執行役員	廣田 滋
取締役	注1	武田 國男
取締役	注1	南 直哉
監査役（常勤）		後藤 博信
監査役（常勤）		山形 高治
監査役（常勤）	注2	田中 正人
監査役	注2	泉谷 裕
監査役	注2	安田 莊助

注1 社外取締役

注2 社外監査役

### 執行役員（取締役兼務は除く）

専務執行役員	栗之丸孝義	執行役員	柄澤 正樹
常務執行役員	嶋本 正	執行役員	三ツ木義人
常務執行役員	沢田ミツル	執行役員	楠 真
常務執行役員	鈴木 純	執行役員	栗原 良行
常務執行役員	山田 浩二	執行役員	堀部 明
常務執行役員	鷗川 寿信	執行役員	齊藤 春海
常務執行役員	石橋 慶一	執行役員	此本 臣吾
常務執行役員	谷川 史郎	執行役員	板野 泰之
常務執行役員	柳田 雅夫	執行役員	柴内 哲雄
常務執行役員	稲月 修	執行役員	中野 秀昭
常務執行役員	山田 澤明	執行役員	東山 茂樹
		執行役員	中村 正秀
		執行役員	佐藤 公治
		執行役員	室脇 慶彦
		執行役員	綿引 達也
		執行役員	滝本 雅樹
		執行役員	上田 肇

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （連絡先・照会先）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル（自動応答）およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告（当社ホームページ <a href="http://www.nri.co.jp">http://www.nri.co.jp</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

2007年11月1日より投資家情報ホームページが見やすくなりました。

NRI 未来創発  
Dream up the future.

文字サイズ 大 小

野村総合研究所

▶ Top ▶ サイトマップ ▶ English

検索

サービス紹介 NRIオピニオン イベント・広告 会社情報

会社案内 投資家情報 社会への責任 採用情報 ニュースリリース NRIグループ アクセスマップ

## 投資家情報

NRIのIR情報をお伝えします

2008年3月期中間決算発表 (2007/10/25)

▶ 決算短信 ▶ 説明会

個人投資家の皆さまへ  
For Individual Investors

更新情報

2007/10/25 2008年3月期中間決算を発表しました(『決算情報』)。new!  
中間決算説明会を実施しました(『IRプレゼンテーション』)。new!

2007/10/3 2008年3月期のスケジュールを更新しました(『IRカレンダー』)。

2007/8/24 NRIだより2007年Vol.3を掲載しました(『IRライブラリー』)。  
ニュースリリース「会社分割のお知らせ」 PDF

2007/8/7 アニュアルレポート2007を掲載しました(『IRライブラリー』)。

2007/7/25 2008年3月期第1四半期決算を発表しました(『決算情報』)。  
第1四半期決算説明会を実施しました(『IRプレゼンテーション』)。  
ニュースリリース「平成20年3月期(第43期)業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」 PDF

2007/7/10 ニュースリリース「ストックオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ」 PDF

▶ 2007年 ▶ 2006年 ▶ 2005年 ▶ 2004年 ▶ 2003年

IR資料

- ▶ 決算短信
- ▶ 有価証券報告書
- ▶ IRプレゼンテーション  
決算説明会の模様・配布資料
- ▶ IRライブラリー  
アニュアルレポート・NRIだより(株主通信)
- ▶ CSR報告書
- ▶ 業績ハイライト

株式に関する手続き  
(三菱UFJ信託銀行)

IRカレンダー

Investor Relations  
(English)

投資家情報

個人投資家の皆さまへ

IRカレンダー

IR資料

- ・ 決算短信
- ・ 有価証券報告書
- ・ IRプレゼンテーション
- ・ IRライブラリー  
アニュアルレポート  
NRIだより(株主通信)
- ・ CSR報告書
- ・ 業績ハイライト

株式について

- ・ 株主情報
- ・ 電子公告
- ・ 株主情報
- ・ 格付情報
- ・ 株式に関する手続き
- ・ 株主総会

よくあるご質問

ディスクロージャーに関する  
考え方

Investor Relations

<http://www.nri.co.jp/ir/>

NRI 投資家情報

検索